

2022年3月11日発行

# 「外国籍住民の学習ニーズ調査」法開発のための 実験的 Web 調査の検討

渡 辺 幸 倫

相模女子大学紀要 VOL.85 (2021年度)

# 「外国籍住民の学習ニーズ調査」法開発のための 実験的Web調査の検討

渡 辺 幸 倫

## An Experimental Web Survey to Develop a Method for Examining the Learning Needs of Foreign Residents in Japan

Yukinori WATANABE

The author conducted a web-based survey on lifelong learning for foreign residents in Japan using an experimental method based on the "Public Opinion Survey on Lifelong Learning (Cabinet Office 2018)". The survey period from January 4 to March 4, 2021 included 266 valid responses in several languages: Chinese (simplified), Korean, Vietnamese, Filipino, Portuguese, Nepali, Chinese (traditional), English, Indonesian, Thai, and Japanese. The respondents were relatively young, with strong Japanese language skills, and highly educated. As for the status of residence, many were categorized Permanent Resident (PR), Engineer/Specialist in Humanities/International Services (ESI), and Student, and a few Technical Intern Trainees and Special Permanent Resident. In addition, even those with high Japanese language proficiency wanted to learn more Japanese related to their work, and showed a great willingness to participate in various community activities. However, we must pay attention to the answers that did not differ significantly from the Japanese survey. The learning needs of foreign residents are often discussed on the premise that there are needs specific to foreigners, such as learning Japanese for daily life. However, this survey confirmed that there is no significant difference between the Japanese and non-Japanese in terms of interest in various topics such as hobbies, culture, social issues, skills useful for family life, and childcare. From this, we can see that it is necessary to re-examine whether foreign residents are provided with not only basic Japanese language education but also educational opportunities that lead them to develop more autonomy and self-reliance. There is also a need to provide information, opportunities, and classroom support to make it easier for foreign residents to participate in various courses and classes held at social education facilities. A copy of the web page used in this survey is provided at the end of this report with a QR code for reference for those planning similar surveys in the future.

---

**Key Words** : multilingual web-based survey, lifelong learning, foreign residents, learning needs

## はじめに

新型コロナウイルスの影響で外国人入国者総数は2019年の3,615万人から2020年の522万人へと激減したが、在留外国人数は2019年12月の293万人から2020年12月の289万人とさほど減少していない（出入国在留管理庁 2021）。外国人住民への行政サービスの提供はコロナ以前から着実に進んでいるが、この動きを遅らせる理由はない。行政各部門が提供するサービスによって、自立した住民を増やす取り組みは重要で、住民自治の経験を積み上げてきた社会教育は積極的な役割を果たせるはずである（渡辺2019）。

概して外国人の教育については、自治体やNGOの提供する日本語教育や学校における子どもの日本語指導に焦点があたりがちだ。日本語は日本での暮らしのあり方を左右する重要な要素である。特に極めて限定的な日本語力しかない場合には、生活を維持していただくだけでも多くの困難が予想される。生活日本語や日本語指導の必要な児童生徒への支援は緊急性の高い分野であり、そのための調査が優先されるべきだ。事実、文化庁が1967年から実施している国内における日本語教育の実態調査は、外国人に対する日本語教育推進の基礎を形作ってきた。近年は各自治体でも詳細な調査が数多く行われており、その結果とそれを踏まえた活発な議論が2019年に成立した「日本語教育の推進に関する法律」へとつながった。一部批判的な意見はあるものの詳細な調査が社会を変えていく力となっていった好例であろう。

しかし、日本語教育の充実を決して社会教育や生涯学習の必要性の解消を意味しない。住民の自立を支援するという観点からも日本語教育にとどまらない学習機会の提供が必要だ。社会教育施設も、変化する住民構成に応じて提供する学習内容や方法を変えていくことが期待される。より具体的に言えば、住民の言語的文化的背景の変化に応じて講座や蔵書のあり方を調整などが考えられるだろう。もちろんこれらの教育の提供も限られた予算や資源で行われるため、やみくもな実施は不可能であり不適切だ。そのため説明可能で効果的な社会教育事業実施のためには十分な学習ニーズ調査に基づいた計画策定が不可欠だ。地域の分析には時代の要請や地域特性、住民の生活状況なども含まれる。これらは現在行われている外国人を対象とした各種の生活実態調査でカバーできる部分も多いだろう。しかし外国人住民の学習ニーズについては、学齢期の子どもたちの学

習ニーズや日本語学習上のニーズ調査は行われることがあるものの、社会教育を念頭にしたものとはほぼ行われていないのが現状だ。

在住外国人を対象とした教育調査は、対象者の選定、調査票の配布・回収、多言語対応など様々な困難があるため十分に実施されておらず、調査に基づいた教育の提供が困難となっている。外国人は地域の有権者ではないため、地域政治の力も働きにくい。しかも、実際に調査をするとなれば、行政であれ研究者であれ、学生であれ、失敗することは許されない。調査の必要性があるにもかかわらず、調査自体の困難性に起因する悪循環が存在する。

この状況の転換を念頭に実験的調査の実施を模索していたところ、公益財団法人北野生涯教育振興会の研究助成を受けられることとなり、本研究を始めるに至った。種々の困難をすべて乗り越えた上で調査を実施することが理想だ。しかし、理想的な調査方法で実施できなくとも、限られた研究資源で実験的調査を行いその失敗を共有することでできる貢献もあると考える。

そこで本研究では、日本在住の外国人を対象に、実験的な方法を用いて社会教育、生涯学習の状況についての調査を行った。具体的には、内閣府によって日本国籍者限定で実施された『生涯学習に関する世論調査（平成30年7月調査）』（内閣府2018）を参考に作成した生涯学習に関するWeb調査を実施し、その結果の概略を示した。以下、まず、1で在住外国人の調査、社会教育と調査、そしてWebによる調査の三点から本研究の位置づけを明らかにする。続いて、2で本調査の概要と分析にあたって留保すべき点や試行錯誤した点を示す。3では本調査の結果と考察を在留外国人統計や『生涯学習に関する世論調査』などと比較しながら示す。これらを通して、現在不可視化されている外国人住民の学習ニーズを調査し、その結果を地域の教育に反映させていく取り組みへのきっかけとすることを目指したい。

## 1 本研究の背景

### 1.1 社会教育と調査

第3期教育振興基本計画（2018～2022年度）では、留意すべき視点として「客観的な根拠を重視した教育政策の推進」があげられ、教育政策の目標として「多様なニーズに対応した教育機会の提供」が示された。教育振興基本計画は、現行の教育基本法（第17条）によって、国に策定が求められているもので、

地方自治体には国の計画を参酌した教育大綱や教育振興計画の策定に努めるよう規定された。自治体における社会教育計画はこの地方自治体の教育大綱や教育振興計画の下におかれている。無論、社会教育計画の策定には住民の学習ニーズを含む客観的な根拠を得るための詳細な調査分析が求められる。学習主体である住民のニーズを重視する考え方は決して新しいものではなく、戦後の日本における社会教育・生涯学習の実践の中で連綿と受け継がれてきた。

この住民の学習状況やニーズの把握が社会教育推進の上で不可欠という考え方の下で、各自治体では各種調査が行われている<sup>1</sup>。これらのモデルとなっているものが『生涯学習に関する世論調査』といえよう。この調査は、1974年の『生涯教育に関する世論調査』にはじまり、これまで主管や名前を変えながらも2018年の調査まで9回実施されている。実に40年以上にわたって日本国民の生涯学習についての状況や意識を調べ続けているが、この調査では一貫して外国籍の住民を含んでこなかった。

一方、中央教育審議会（平成30年度）は「若者や現役世代、外国人など、一般的に地域における社会教育への参加が少ない層を含め、今後、より多くの住民の主體的な参加を得られるような方策を工夫し強化していくことが重要（5ページ）」と、外国人の社会教育への参加を課題として認識する一方、社会教育施設に対しては「地域住民の社会教育施設に関する多様なニーズの十分な把握に努めるとともに、障害の有無にかかわらず、全ての住民に開かれた施設としてユニバーサルデザイン化を進め、幅広い年齢層にわたる多様な人々のニーズに応え、あらゆる地域住民の社会的包摂に寄与するとの視点に立ち、運営の充実を図ることが求められる」（21ページ）と、調査に基づいた運営を求めている。

時代の要請、地域特性、住民の生活状況を勘案し、一定の外国人住民の学習ニーズが想定される地域においては、これを調査し社会教育計画に反映させていくことが求められている（渡辺2021）。しかし、『生涯学習に関する世論調査』のような深さで外国人の多様な学習ニーズを調査している例は少ない。

一部の外国人集住地域で先進的な調査が行われているものの、実際の業務を担う者や研究者などが独自に調査する手段の考案が求められている。以上を踏まえて、次項では、外国人住民の調査について検討したい。

## 1.2 外国人住民の教育についての調査

早くは1980年代から外国人が集住する自治体を中心に、外国人住民の生活実態の把握や日本語教育のニーズを視野に入れた調査が数多く行われている。しかし、その方法論は一定ではなく、各実施者が手探りの状況で行っているのが実態のようだ<sup>2</sup>。外国人を対象とした調査は対象者の選定、多言語対応など様々な困難がある。

調査の信頼度を高めるためには、外国籍住民全体という母集団を想定できる確率抽出法による対象者の選定が重要だ。2012年には住民基本台帳法の改正によって、外国籍住民も住民基本台帳の対象となり、国籍にかかわらず「日本に住む者」という理想的な標本抽出枠ができた。当初から住民基本台帳の閲覧で得られる情報からは、外国人か否かを確定的に判断することは困難なことなどの限界点の指摘はある（仲秋2013）。しかし、最大の課題は依然として研究者個人による住民基本台帳へのアクセスが、個人情報保護の観点などから事実上不可能であることだ。その一方で、中央官庁や外国人集住地域の自治体では外国人住民の生活実態の把握は喫緊の課題であり、そこに研究者が参画している事例も多い（出入国在留管理庁2021、豊島区2021など）。ただし、現状では、外国人登録原簿を研究者個人が閲覧・利用することが事実上不可能であることから、様々な研究が非確率抽出により実施されている（社会調査協会2010）。

もうひとつの外国人を対象とした調査の困難点は言語問題である。調査に使われる言語は、回答者が無理なく使用できる言語でなければならず、日本語だけで完遂できるとの想定はできない。母語であることがひとつの理想であるが、国籍だけで当人が自由に使える言語を正確に推測することも不可能だ。

<sup>1</sup> 各自治体での社会教育計画を策定する際に必携とされる『社会教育策定ハンドブック 計画と評価の実際』（平成23年）でも調査の重要性は示されており、実際の調査の実施や分析方法を詳細に示した『社会教育調査ハンドブック』（平成23年）も自治体の担当者間で広く共有されている。

<sup>2</sup> 伊藤（2005）は自治体による外国人住民調査を収集・分析した結果、1984年から2003年までに34件の調査が確認でき、そのうち外国人原簿を利用した調査が23件あったことを報告している。これらの調査に研究者が参加することはあったが調査主体は自治体であった。



そのため、対象となる人たちの出身国から得意な言語を推定し提供するというのが基本的な対応となる。しかし、潜在的回答者の言語すべてを網羅することも現実的ではない。特定国出身者が集住している地域での調査なら数言語で相当程度網羅率を上げることはできるが、多言語地域であれば10言語であっても十分に対応できない場合もあり得る。さらに質問紙による調査であれば母語の識字に問題があるケースも想定できる。なるべく多くの言語に加えて、日本語、やさしい日本語、英語などの併用が現実的な判断だろう。しかし、その際には、必要言語への翻訳費用は相当なものになるため、経費と網羅率を勘案して決定する必要がある。

この点に関しては、文化庁の日本語教育実態調査が多言語による調査を広げていく方策の事例として貴重だ。同庁は、日本語教育コンテンツ共有システムを通じてWeb上に地域日本語教育の実態調査に必要な共通項目を多言語で提供している<sup>3</sup>。これをもとに多くの調査がすでに行われており、多言語で調査をする際の負担の軽減だけでなく、共通項目を調査に含むことで、比較の可能な結果が蓄積されてきている。

言語に関しては質問フォームの作成だけでなく、誰に何語のフォームを渡すのか、という問題もある。対応言語すべてを印刷したものをすべての対象者に渡して自分の言語を選んで回答してもらうのも一つの方法だ。しかし、回答冊子が大部になるにもかかわらず使用しない部分が多く資源保護の観点からも無駄が多い。費用面での効率が悪化してしまうことも避けられない。この点は回答者が言語を容易に選べるWeb回答が現実的だろう。次の項ではWebによる調査について検討したい。

### 1.3 Webによる調査

Webを利用した調査は市場調査を中心に普及し始め、2000年ごろからは様々な学術的な議論や実験的な調査が進められるようになってきた。大隅(2008)は、Webを利用した調査の利点として、簡便性、速報性・迅速性、調査経費の廉価性<sup>4</sup>、データクリーニングの容易性、マルチメディア機能の利

用等の技術的側面をあげ、欠点として母集団の曖昧さ、代表性への疑義、不正回答混入の恐れ、調査誤差評価の困難性などをあげることで、その後の議論の方向性を示した。これに対して、植淵ら(2018)は現代を調査困難時代と定義し、社会調査の困難性を乗り越えるためにWeb調査の可能性を様々な角度から論じている。コロナ禍を経て、接触を避ける風潮が一層高まる中、インターネットを利用した調査の重要性は増すばかりだ。

杉野と小内(2020)は、インターネットを利用した調査を、対象者のリクルート手段としての側面と回答を得る手段としての側面に峻別して議論することの重要性を説いている。リクルートの手段としては、そもそも対象者がインターネット利用者に限られていることや、市場調査で広く使われているアクセスパネル(登録モニター)を対象とした調査などでも、確率抽出は望むべくもないという批判がある一方で、従来型の方法の回収率の低下などを勘案すると、必ずしも調査全体としての誤差は大きくないとする議論もある。事実、たまたまアクセスした人を対象とする偶然抽出や起点となる人からの紹介を繰り返していく雪だるま式抽出などで行う調査もあり、調査目的に合致したデータの収集の方法を取ることや、解釈の際に一定の留保を必須とすることでインターネットを利用した調査方式を選択肢の一つとするのが現実的であろう。

一方、たとえ注意深く確率抽出が行われたとしても、Webでの回答段階で従来型の方法と差が出ることも想定できる。この点に関して荻原(2009)は従来型調査との比較において、実態に関する設問やWeb調査と従来型調査経験や行動に関するものなどの設問では、両調査間に差がないことなどを明らかにしている。また村中・中谷(2018)は、郵送調査とインターネット調査の結果を比較した上で、回答者の属性などによる補正を加えることではほぼ同等の結果を得ることができたことを報告している。

つまり、Webによる調査という手法は、抽出過程に発生する属性の偏りを割付などにより最小化したり、一定の偏りがあることを認識した上で結果を解釈するなどの手段をとることで十分に実用に耐え

<sup>3</sup> 文化庁国語課「日本語教育に関する調査の共通利用項目について」<<https://www.nihongo-ews.bunka.go.jp/infomation/examination>>

<sup>4</sup> 研究を開始するにあたっていくつかの国内の調査会社の登録モニターでの調査可能性を探った。各社とも日本人を対象とする調査よりも相当程度割高になるというのが一般的で、本調査と同程度の質問数で100サンプル50万円、300サンプル80万円程度であった。

ると考えてよいだろう。事実、井田（2017）によると、政府機関、自治体、大学・メディアの調査など対象となったすべての分野でWebによる回答が従来型の手法に加えて補完的に用いられていることが確認されている。身近な例でもWebによる回答は、国勢調査においても2010年の限定導入以来、2015年に続いて、2020年の調査でも採用され回答方式のひとつとして定着している<sup>5</sup>。

また、前項で述べた多言語対応という点でもWeb回答が有利だ。回答者が希望する言語で質問を瞬時に表示できる機能は、従来型の調査では実現が極めて困難だ。多言語のフォームで回収した回答を同一のスプレッドシートに収められることも作業効率を上げる。ただし、自由記述などについては、機械翻訳などを活用しながらも最終的には翻訳者の協力を仰ぐしかないだろう。

条件の調整や解釈時にどのような留保をつけるべきなのかなど、考える要素が増える側面もあるが、今後もWebを使った調査はますます重視されてい

くだろう。特に、本研究のように、これまで調査されてこなかった者を対象とする小規模の探索的な調査を多言語で実施する際にインターネットによる調査は最も適していると考える。

## 2 調査について

本調査では、日本在住の外国人の社会教育、生涯学習の状況についての質問票を『生涯学習に関する世論調査（平成30年7月調査）』（以下『30年調査』）を参考に多言語で作成し、リクルート手段、回答手段ともにインターネットを利用した調査を実施した。

### 2.1 対象者のリクルートについて

対象者の選定は二つの方法を並行して行った。いずれの方法も確率抽出ではなく、調査者を起点とした紹介が基本となる。そのため日本在住の外国人の統計と比較するなどして、本調査の回答者の特徴を考慮できるようにする手続きを必須とした。

図表1 調査の概要

調査対象：日本在住の外国籍者 調査期間：2021年1月4日から3月4日 調査票フォーマット：Microsoft Forms 調査票拡散方法： ① 調査者の直接の知り合いを通じた拡散依頼（謝礼：100円以上1000円までの抽選） （回答件数101件） ② クラウドワークスを利用した募集（謝礼：システム利用料等を引いた200円程度） （回答件数189件） 調査言語：在留外国人統計（2020年6月）の上位の国・地域から利用者が多いと推定した10言語（中国語（簡体字）、韓国語、ベトナム語、フィリピン語、ポルトガル語、ネパール語、インドネシア語、中国語（繁体字）、英語、タイ語）と日本語の合計11言語 研究倫理について：相模女子大学・相模女子大学短期大学部ヒトを対象とする研究に関する倫理審査委員会にて承認（2020年12月9日：20072号）
---

<sup>5</sup> 2020年調査では回答率が大幅に上昇（71.0%（2015）→81.3%（2020））し、その内訳はインターネットが39.5%、郵送が41.8%であった。

### ① 調査者の知人、友人、参加している研究会などを通じた依頼

翻訳をお願いした方なども含む各言語の話者で日本在住の者（各言語2から8名）に起点となってもらった。これに加えて、筆者が利用しているSNS（Facebook, Twitter）を通じた拡散、参加している研究会<sup>6</sup>のメーリングリストの参加者への拡散依頼を行った。なお、回答者には謝礼として100円から1000円のデジタルクーポン<sup>7</sup>を抽選で支払った。謝礼支払いはメールアドレスへのリンク送信という形式となるため必然的にアクティブなメールアドレスの開示が必須となる。これに加えて在住地域の郵便番号も記入してもらうなど一定の情報を開示してもらうことで「ひやかし」や「不誠実な回答」を防ぐことをねらった。悪意のある人を完全に防ぐことはできないが、一定の予防効果はあったと考える。

### ② クラウドソーシングサイトを利用した募集

クラウドワークス<sup>8</sup>は業務委託のマッチングサイトであるが、学術研究目的、特にレアサンプルへのアンケートやインタビュー調査のリクルートに利用している事例も散見される（植淵2018）。調査内容の審査を受け、研究協力業務（アンケートの回答）の委託先を募集するということになるが、運営会社によって身分確認をされた者による応募であるため、複数回回答することは考えにくく、ほとんどの場合に登録者の背景情報（出身国や使用言語など）も開示されているため mismatch も起こりにくいという利点がある。謝礼はシステム利用料などを勘案して回答者の手元にわたるのが200円程度となるように調整した。今回のように日本在住者の2%以下という外国人住民を効率よく集めるには有効な手段と考える。

## 2.2 調査項目

調査項目は、『30年調査』で問われた分野（「1. 生涯学習の状況などについて」(6問)、「2. 大学などにおける社会人の学習に関する考え方について」(6問)、「3. 地域や社会での活動に対する考え方について」(2問)）、「フェイスシート」(7問)を参考にしながらも、調査の趣旨と回答者の負担軽減のために問題数を管理する目的で、「2. 大学などにおける社会人の学習に関する考え方」のすべての問いを削除し、フェイスシートの問いを増やす（性別、年齢、同居家族、職業、学歴などの既存の質問に、国籍、日本語能力、家庭言語、日本在住歴、在留資格、居住地域を加えた）ことで全体の問題数を同程度にした（図表2-1、図表2-2）。またこれらに加えてフォーム作成の便宜上、質問の内容を変えない程度の修正を施した。回答時間は6分程度と想定した。

<sup>6</sup> 多文化社会研究会 <<https://tabunkaken.com/>>

<sup>7</sup> 株式会社DIGITALIO <<https://digi-co.net/>>

<sup>8</sup> 株式会社クラウドワークス <<https://crowdworks.jp/>>

図表2-1 質問項目一覧

【1】 「回答者の概要」に関する項目

- Email
- 居住地域の郵便番号
- 年齢
- 性別
- 同居家族\*
- 職業
- 業種
- 学歴
- 国籍\*
- 日本語能力\*
- 家庭言語\*
- 日本在住歴\*
- 在留資格\*
- 自由記述欄（コメントなど）\*

\*が付されている項目は、『30年調査』にない、あるいは大きく修正した項目。

【2】 「生涯学習の状況などについて」に関する項目

問1 あなたは、この1年間くらいの間に、何らかの形での学習をしましたか？

問2-①（問1で「学習したことがある」と答えた方に）

- 1) この1年間くらいの間に、どのような場所や形態で学習をしましたか。
- 2) 学習した理由は何ですか。
- 3) 学習した成果をどのように生かしていますか。あるいは生かせると思いますか。

問2-②（問1で「学習したことがない」と答えた方に）

- 1) 学習したことがない理由は何ですか。

問3 これから学習するとすればどのようなことを学習したいですか。

【3】 「地域や社会での活動に対する考え方について」に関する項目

問1 あなたは、地域や社会でどのような活動に参加してみたいと思いますか。

問2 外国人も日本人も多くの方が地域や社会での活動に参加するようになるためには、どのようなことが必要だと思いますか。



図表2-2 『生涯学習に関する世論調査（30年調査）』からの主な修正点

**【1】 「回答者の概要」に関する項目**

『30年調査』に下記の質問を加えた。特に日本語能力は重要な要素と考え、「日本語が母語」から「まったく日本語を理解することができない」の間に日本語能力試験のN1～N5を配し、7段階から選んでもらった。また、同居家族の影響は社会とのつながりを考えるうえで重要な情報と考え、『30年調査』では子供の有無のみを聞いていたが、本調査では、同居している者を、ひとり暮らし、配偶者（日本人）、配偶者（日本人以外）、子供（成人、中学・高校生、小学生、未就学児）、自分の親、配偶者の親、その他、から選んでもらった。また、自由記述欄を設け「生涯学習に関してあなたの考えを自由にお書きください」と聞いた。

**【2】 「生涯学習の状況などについて」に関する項目**

『30年調査』に、日本語力、日本語学習の必要性という観点から下記の二点を加えた。

- ・ 問2-②-1)「学習したことがない理由は何ですか」の回答用選択肢に、「日本語がわからない・自分の言語による学習機会がない」を加えた。
- ・ 問3「これから学習するとすればどのようなことを学習したいですか」の回答用選択肢に「日本語（生活上必要なもの）」、「日本語（仕事上必要なもの）」を加えた。

**【3】 「地域や社会での活動に対する考え方について」に関する項目**

『30年調査』に、日本在住の外国人としての観点から下記の二点を加えた。

- ・ 問1「あなたは、地域や社会でどのような活動に参加してみたいと思いますか」の回答の選択肢「国際交流に関する活動」に「(日本人やそのほかの国の出身の人たちとの交流)」という説明を加えた。
- ・ 問2「多くの人が地域や社会での活動に参加するようになるためには、どのようなことが必要だと思いますか」の「多くの人」を「外国人も日本人も」に変更し、選択肢に「日本語が得意でなくても（日本語がわからなくても）参加できる仕組み」を加えた。

### 3 調査結果と考察

期間内に収集できた回答総数は290件で、そのうち「日本国籍者」21件、想定回答時間の6分の1（1分）以下で回答した3件（うち2件はフェイスシートの質問にすべて無回答）あった。日本国籍者については、回答内容から帰化したと確認できる者も4人含まれたが、本調査の趣旨を鑑み除外した。また、1分以下で回答したものについては、最小経路ですら各質問文を読むことはできないと判断し、不良回答として除外した。結果、本分析の対象となったのは266件となった。なお回答時間の平均は19分27秒であったが、これは数名ほど数時間から十

数時間かけた者がありその影響が大きい。中央値は6分5秒とほぼ想定通りであった。

#### 3.1 回答者の概要

本調査の回答者は、筆者を起点にした友人・知人の紹介と、仕事マッチングサイト（クラウドワークス）を利用して募った。全国の在住外国人から無作為抽出したものではないため、まず日本在住の外国人全体と比較し、本調査の回答者の特徴を確認することが必要だ。そこで、本調査の回答者の概要（年齢、国籍、在留資格）を2020年12月末における在留外国人の各種調査結果<sup>9</sup>と比較して示し、続いて、本調査独自の質問のうち、主な項目として日本語力、

<sup>9</sup> 出入国在留管理庁（2021）、『在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表』、『令和2年における外国人入国者数及び日本人出国者数等について』

学歴、日本滞在歴を示した（図表3）。本稿では紙幅の関係もあり、回答者の属性ごとの分析は行っていないが、全体としていくつかの傾向を読み取ることができた。

#### ① 年齢構成

在留外国人調査の年齢構成と比べ、本調査の方が20代から30代の者が多く、40代以上の者が少なかった（図表3-①）。特に20-24歳では+8.6ポイント、34-39歳で+8.2ポイントの差となっている。一方、40代以上では逆転し、相対的に小さいとはいえ50-54歳で-4.9ポイント、65歳以上で-8.0ポイントの差となっていた。

#### ② 国籍構成

上位に並ぶ名前は順位に若干の異同はあるが在留外国人調査と重なっている（図表3-②）。顕著な違いとしては、本調査でフィリピンが-7.8%と少なく、台湾が+9.0%と多い。これは回答者のリクルート方法と過程（調査者からの拡散は各言語少なくとも2人以上としたがフィリピンとインドネシアは最小の2人、台湾は8名と最大であったこと）に原因があると考えられる。調査者を起点にすると当然のことながら調査者自身の人間関係が強く反映されてしまうので、注意と工夫が必要だろう。

#### ③ 在留資格

在留資格は、「技術・人文・国際」(+15.4%)が多く、「技能実習」(-12.0%)と「特別永住」(-7.9%)が少なかったことが分かった。これについても回答者のリクルート方法の影響が大きいと考えられる。知人をたどる拡散方式では類似属性の方を呼び込む効果があったこと、クラウドソーシングの登録者には永住者や技術・人文知識・国際業務の方が高い可能性などが考えられる。逆に、技能実習生には本研究は十分に届いていない。なお、「その他」には、多いものから、「永住者の配偶者(42,905)」、「技能(40,491)」、「経営管理(27,235)」、「特定技能(15,663)」、「教育(12,241)」などが含まれるが、いずれも本調査の回答者にはいなかった。結果の解釈にはこれらの点に留意する必要だ。

#### ④ 日本語力

本調査の回答者の特徴として、日本語レベルが高いことがあげられる（図表3-④）。日本語力については、大学入学などに求められることも多い日本

語能力試験N2以上の者が85%を超えていた。これには、日本語力が前提となる「永住」、業務上高度な日本語が必要となる可能性の高い「技術・人文知識・国際業務」、高等教育機関で学ぶものが多い「留学」の在留資格を合わせると70%を超えることが影響していると考えられる。

#### ⑤ 学歴

高い学歴が求められる「技術・人文知識・国際業務」や「留学」が多いことを反映して、84.9%が高等教育を受けていた（図表3-⑤）。第三期教育振興基本計画（2018~2022年度）では、外国人留学生30万人、日本での就職率を5割とすることが測定指標としてあげられている。今後も留学生を経て就業した外国人住民の増加が予想される。

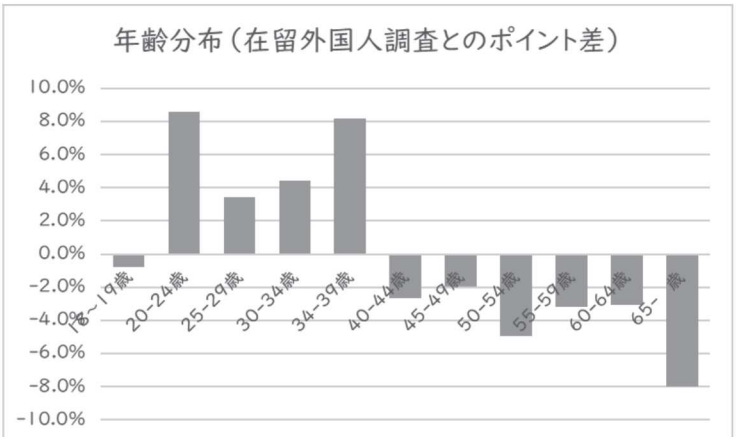
#### ⑥ 日本在住歴

年齢と併せて考えると日本で生まれ育ったと考えられる人も一定数いる一方で、20代から30代の数が多いことも反映してか、10年までの者で60%を超えることが分かった。中央値は6-10年であった（図表3-⑥）。

図表3 回答者の概要

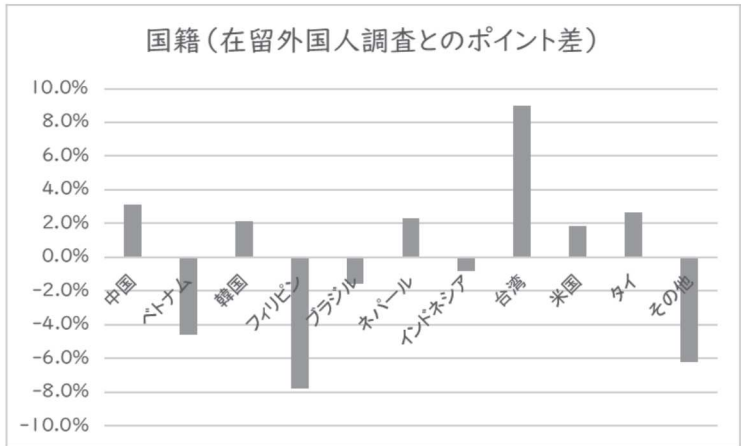
① 年齢構成 本調査結果と在留外国人(2021)との年齢分布の構成比の比較

年齢	在留外国人		本調査		構成比率の差 (a)-(b)
	n	% (b)	n	% (a)	
18-19歳	56,867	2.3%	4	1.5%	-0.8%
20-24歳	437,101	17.7%	70	26.3%	8.6%
25-29歳	462,230	18.8%	59	22.2%	3.4%
30-34歳	372,129	15.1%	52	19.5%	4.5%
34-39歳	151,004	6.1%	38	14.3%	8.2%
40-44歳	204,593	8.3%	15	5.6%	-2.7%
45-49歳	196,292	8.0%	16	6.0%	-1.9%
50-54歳	176,860	7.2%	6	2.3%	-4.9%
55-59歳	125,346	5.1%	5	1.9%	-3.2%
60-64歳	85,529	3.5%	1	0.4%	-3.1%
65- 歳	197,197	8.0%	0	0.0%	-8.0%
合計	2,465,148	100.0%	266	100.0%	0.0%



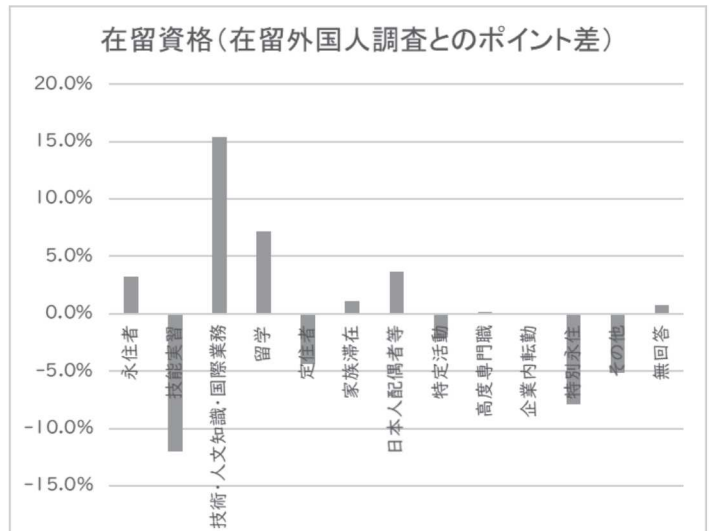
② 国籍構成 本調査の結果と在留外国人(2021)との国籍分布の構成比の比較

国籍	在留外国人		本調査		構成比率の差 (a)-(b)
	n	% (b)	n	% (a)	
中国	778,112	27.0%	80	30.1%	3.1%
ベトナム	448,053	15.5%	29	10.9%	-4.6%
韓国	426,908	14.8%	45	16.9%	2.1%
フィリピン	279,660	9.7%	5	1.9%	-7.8%
ブラジル	208,538	7.2%	15	5.6%	-1.6%
ネパール	95,982	3.3%	15	5.6%	2.3%
インドネシア	66,832	2.3%	4	1.5%	-0.8%
台湾	55,872	1.9%	29	10.9%	9.0%
米国	55,761	1.9%	10	3.8%	1.8%
タイ	53,379	1.8%	12	4.5%	2.7%
その他	418,019	14.5%	22	8.3%	-6.2%
合計	2,887,116	100.0%	266	100.0%	0.0%



③ 在留資格 本調査の結果と在留外国人(2021)との在留資格の構成比の比較

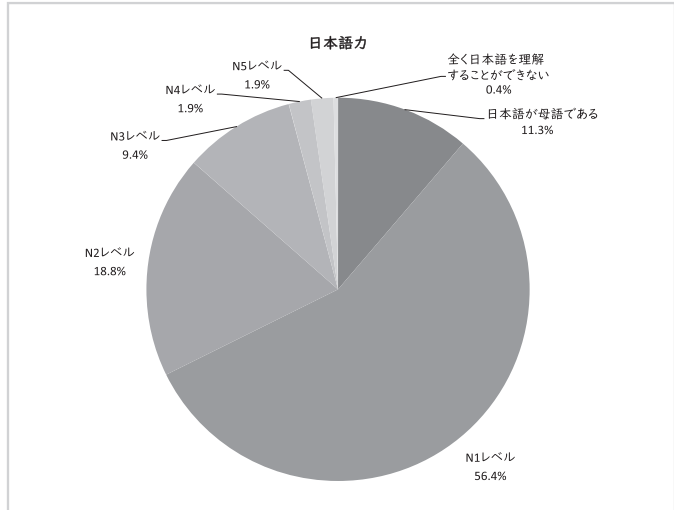
在留資格	在留外国人		本調査		構成比率の差 (a)-(b)
	n	% (b)	n	% (a)	
永住者	807,517	28.0%	83	31.2%	3.2%
技能実習	378,200	13.1%	3	1.1%	-12.0%
技術・人文知識・国際業務	283,380	9.8%	67	25.2%	15.4%
留学	280,901	9.7%	45	16.9%	7.2%
定住者	201,329	7.0%	7	2.6%	-4.3%
家族滞在	196,622	6.8%	21	7.9%	1.1%
日本人配偶者等	142,735	4.9%	23	8.6%	3.7%
特定活動	103,422	3.6%	4	1.5%	-2.1%
高度専門職	16,554	0.6%	2	0.8%	0.2%
企業内転勤	13,415	0.5%	1	0.4%	-0.1%
特別永住	304,430	10.5%	7	2.6%	-7.9%
その他	158,611	5.5%	1	0.4%	-5.1%
無回答	0	0.0%	2	0.8%	0.8%
合計	2,887,116	100.0%	266	100.0%	0.0%



図表3 回答者の概要（つづき）

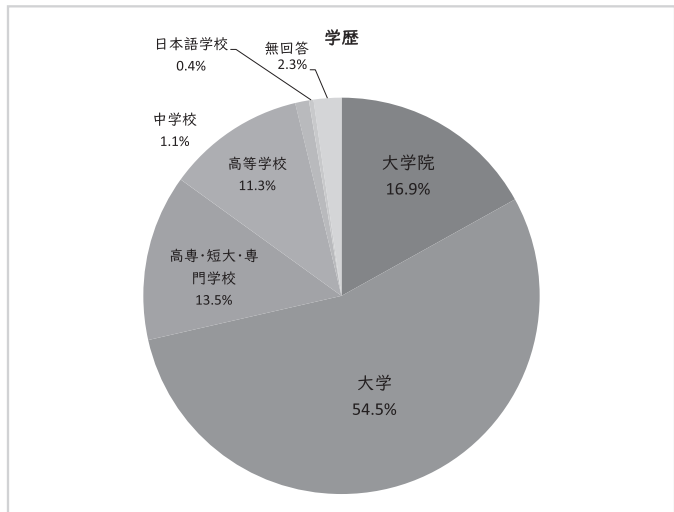
④ 日本語力

日本語力	n	構成比率
日本語が母語である	30	11.3%
N1レベル	150	56.4%
N2レベル	50	18.8%
N3レベル	25	9.4%
N4レベル	5	1.9%
N5レベル	5	1.9%
全く日本語を理解することができない	1	0.4%
合計	266	100.0%



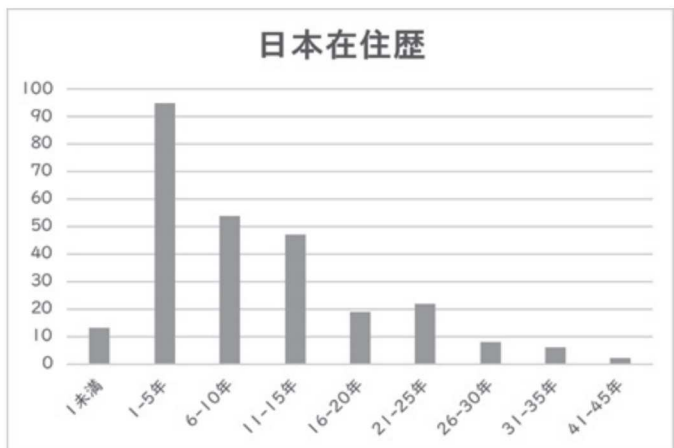
⑤ 学歴

学歴	n	構成比率
大学院	45	16.9%
大学	145	54.5%
高専・短大・専門学校	36	13.5%
高等学校	30	11.3%
中学校	3	1.1%
日本語学校	1	0.4%
無回答	6	2.3%
合計	266	100.0%



⑥ 日本在住歴

日本在住歴	n	構成比率
1未満	13	4.9%
1-5年	95	35.7%
6-10年	54	20.3%
11-15年	47	17.7%
16-20年	19	7.1%
21-25年	22	8.3%
26-30年	8	3.0%
31-35年	6	2.3%
41-45年	2	0.8%
合計	266	100.0%





### 3.2 生涯学習の状況などについて

生涯学習に関する回答については18歳以上の日本国籍者のみを対象とした『30年調査』の結果と比較しながら、その異同について概観していく(図4)。なお、ここからは複数回答が許されている質問に対する回答数の割合をM.T. (Multiple Total) として表した。個別の値には触れないが、全体を通して本調査の方が多くの選択肢が選ばれていた。これは回答者の調査への積極的な態度のほか、Web調査による選択の手軽さも影響している可能性があるだろう。

#### ① 生涯学習実施状況

この一年間くらいの間に学習したことがある人の割合は『30年調査』に比べてかなり高く(+16.9%)、85.3%の回答者が何らかの学習をしたと答えている(図表4-①)。方法の内訳として特に差がついているのは、「自宅での学習」(+38.8%)と「インターネット」(+25.7%)、そして留学生の多さを反映して「学校の講座や教室」(+27.3%)であった。これらの項目は『30年調査』では年代とともに下がっていく傾向があった。本調査の回答者に若い層が多かったことが影響している可能性がある。その一方で、「図書館、博物館、美術館」(+2.0%)、「公民館等公的な機関における講座や教室」(-0.6%)など社会教育施設を含む学習形式ではほぼ差がなく、必ずしも日本人に比べて学習手段が限定されているという傾向はない。高い学習ニーズを個人での学習で満たしている可能性が高いことを勘案すると、その他の学習形式への潜在的ニーズもあるとみてよいのではないだろうか。

#### ② 学習をした理由

いわゆる現役世代が多いことを反映してか、仕事や転職に役立てること(「仕事において必要性を感じたため」(+19.5%)、「新しく就職したり、転職したりするために必要性を感じたため」(+31.4%))を動機としてあげているものが日本人と比較して多い(図表4-②)。また、「人生を豊かにするため」(+18.2%)の項目は日本人よりも高く、「教養を深めるため」(+4.1%)などは同程度となっている。一方、「健康の維持・増進のため」(-14.0%)や「他の人との親睦を深めたり、友人を得たりするため」(-6.1%)などは少なかった。日本人の分析ではこれらの項目は年代が若くなると少ない傾向があった。在住外国人にも類似の傾向があることが想定できる

だろう。

#### ③ 学習成果の活用状況

ほとんどの項目で日本人と同じような結果であった(図表4-③)。しかし、学習の理由に仕事関係の項目が多かったことと対応するように、「仕事や就職の上で生かしている(生かせる)」(+20.2%)は高かった。学習の成果を感じていることが読み取れる。なお、日本人に対する調査でも仕事や就職に生かせるという回答は若い世代(50代以下)で特に多い。日本人と在住外国人とで類似の傾向があるようだ。

#### ④ 学習をしない理由

全回答者のうち「学習したことがない」と答えた者は14.7%(39人)と少なかったが、最大の理由は「仕事が忙しくて時間がない」(51.3%)であった(図表4-④)。また『30年調査』との比較では、「学習するための費用がかかる」(+23.1%)、「学習より優先したいことがある」(+17.9%)、「一緒に学習する仲間がいない」(+10.3%)が多かった。その一方で、「特に必要がない」と回答したものは日本人に比べて極めて少なく(-23.4%)、必要としているものの、様々な理由で実現できていない様子が見て取れる。

#### ⑤ 学習内容の意向

今後の学習意向は、99.2%と非常に高い(図表4-⑤)。関心のある項目のうち日本人と差が大きかった項目は、「職業上必要な知識・技能」(+30.2%)、「インターネットに関すること」(+19.0%)などであった。また、『30年調査』になかったものとして、日本語について2項目(図表2-2参照)聞いたが、「日本語(仕事に必要な内容)」(47.0%)の方が、「日本語(生活に必要な内容)」(31.2%)よりも相対的に高かった。外国人向けの日本語教室といえば生活日本語が主に議論されることが多い。本調査の回答者に社会で働く「現役世代」が多いという特徴も影響しているだろうが、日本語力がかなりのレベルにある者であっても、さらに日本語力を高めたいという意向がある。このようなニーズはあまり指摘されてこなかったのではないだろうか。

一方で、「趣味的なもの」(+1.7%)、「教養的なもの」(+6.7%)、「社会問題に関すること」(+8.3%)など社会教育施設などでも行われている講座の内容に関心を持っている外国人が日本人と同程度いるこ

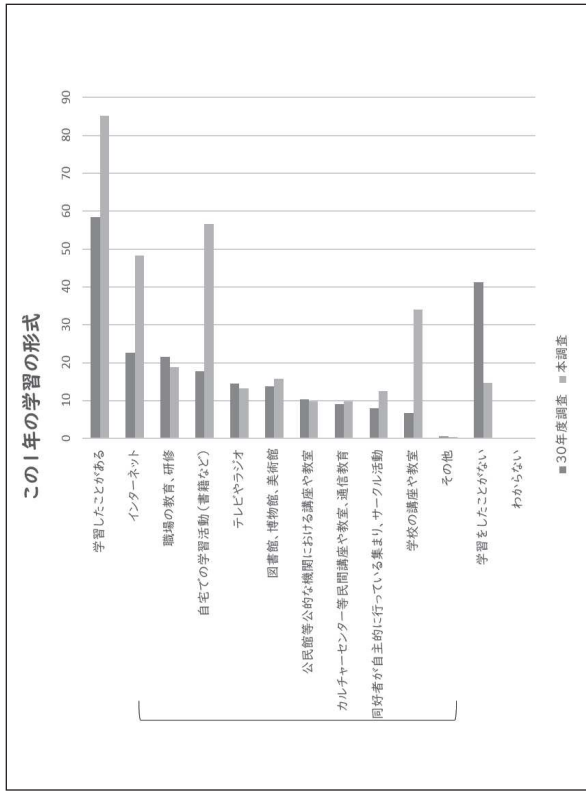
図表 4 生涯学習の状況などについて

① 生涯学習実施状況

問1 あなたは、この1年間くらいの間に、どのような場所や形態で学習をしたことがありますか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

	30年度調査		本調査		構成比の差	
	n*	% (b)	n	% (d)	(d)-(b)	
学習したことがある	999	58.4	226	85.3	26.9	
インターネット	386	22.6	128	48.3	25.7	
職場の教育、研修	368	21.5	50	18.9	-2.6	
自宅での学習活動(書籍など)	304	17.8	150	56.6	38.8	
テレビやラジオ	248	14.5	35	13.2	-1.3	
図書館、博物館、美術館	236	13.8	42	15.8	2.0	
公民館等公的な機関における講座や教室	178	10.4	26	9.8	-0.6	
カルチャーセンター等民間講座や教室、通信教育	156	9.1	26	9.8	0.7	
同好者が自主的にやっている集まり、サークル活動	137	8	33	12.5	4.5	
学校の講座や教室	115	6.7	90	34.0	27.3	
その他	10	0.6	1	0.4	-0.2	
学習をしたことがない	706	41.3	39	14.7	-26.6	
わからない	3	0.2	0	0.0	-0.2	
計 (M.T.)	2,847	167	620	231		
該当者数		1,710		265		

\*は構成比から推測した概数



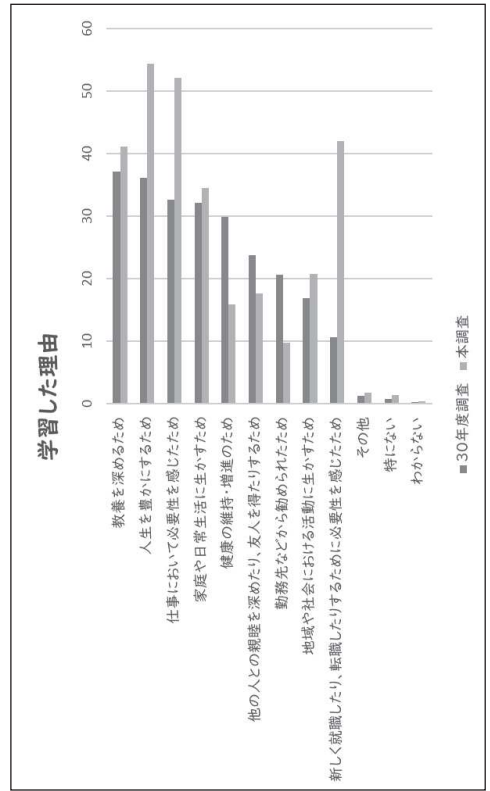
■30年度調査 ■本調査

② 学習をした理由

(問1で「学習したことがある」と答えた方(226人)に) 学習した理由は何ですか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

	30年度調査		本調査		構成比の差	
	n*	% (b)	n	% (d)	(d)-(b)	
教養を深めるため	371	37.1	93	41.2	4.1	
人生を豊かにするため	362	36.2	123	54.4	18.2	
仕事において必要性を感じたため	327	32.7	118	52.2	19.5	
家庭や日常生活に生かすため	321	32.1	78	34.5	2.4	
健康の維持・増進のため	299	29.9	36	15.9	-14.0	
他の人との親睦を深めたり、友人を得たりするため	238	23.8	40	17.7	-6.1	
勤務先などから勧められたため	207	20.7	22	9.7	-11.0	
地域や社会における活動に生かすため	169	16.9	47	20.8	3.9	
新しく就職したり、転職したりするために必要性を感じたため	106	10.6	95	42.0	31.4	
その他	12	1.2	4	1.8	0.6	
特になし	8	0.8	3	1.3	0.5	
わからない	3	0.3	1	0.4	0.1	
計 (M.T.)	2,421	242.3	660	292.0		
総数	999	999	226			

\*は構成比から推測した概数



■30年度調査 ■本調査

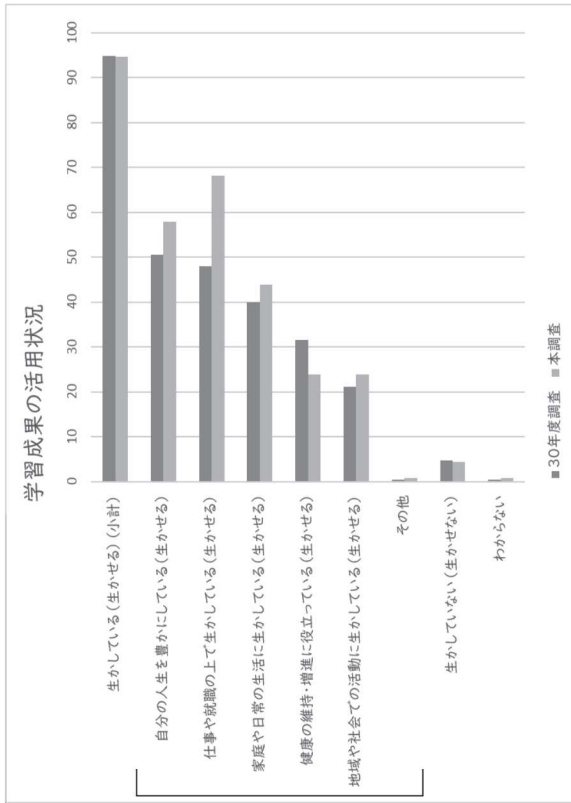
図表 4 生涯学習の状況などについて (つづき)

③ 学習成果の活用状況

(問1で「学習したことがある」と答えた方(226人)に) 学習成果をどのように生かしていますか。あるいは生かせると思いますか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

	30年度調査		本調査		構成比率の差 (d)-(b)
	n*	% (b)	n	% (d)	
生かしている(生かせる)(小計)	947	94.8	214	94.7	-0.1
自分の人生を豊かにしている(生かせる)	504	50.5	131	58.0	7.5
仕事や就職の上で生かしている(生かせる)	479	47.9	154	68.1	20.2
家庭や日常生活に生かしている(生かせる)	400	40	99	43.8	3.8
健康の維持・増進に役立っている(生かせる)	315	31.5	54	23.9	-7.6
地域や社会での活動に生かしている(生かせる)	212	21.2	54	23.9	2.7
その他	5	0.5	2	0.9	0.4
生かしていない(生かせない)	47	4.7	10	4.4	-0.3
わからない	5	0.5	2	0.9	0.4
計(M.T.)	1966	196.9	506	223.9	
総数	999		226		

\*は構成比から推測した概数

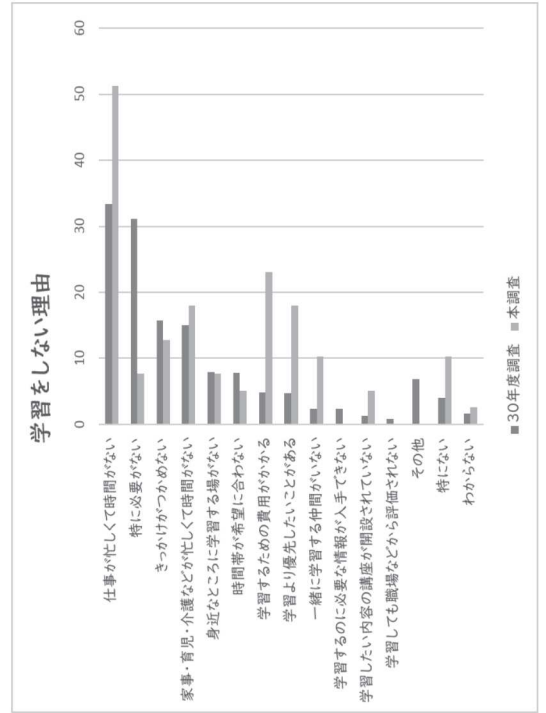


④ 学習をしない理由

(問1で「学習したことがない」と答えた方(39人)に) 学習したことがない理由は何ですか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

	30年度調査		本調査		構成比率の差 (d)-(b)
	n*	% (b)	n	% (d)	
仕事や忙しくて時間がない	236	33.4	20	51.3	17.9
特に必要がない	220	31.1	3	7.7	-23.4
きっかけがつかめない	112	15.8	5	12.8	-3.0
家事・育児・介護などが忙しくて時間がない	106	15	7	17.9	2.9
身近なところに学習する場がない	56	7.9	3	7.7	-0.2
時間帯が希望に合わない	55	7.8	2	5.1	-2.7
学習するための費用がかかる	34	4.8	9	23.1	18.3
学習より優先したいことがある	33	4.7	7	17.9	13.2
一緒に学習する仲間がいらない	17	2.4	4	10.3	7.9
学習するのに必要な情報が入手できない	16	2.3	0	0.0	-2.3
学習したい内容の講座が開設されていない	9	1.3	2	5.1	3.8
学習しても職場などから評価されない	6	0.8	0	0.0	-0.8
その他	48	6.8	0	0.0	-6.8
特になし	28	4	4	10.3	6.3
わからない	11	1.6	1	2.6	1.0
計(M.T.)	988	139.6	67	171.8	
総数	707		39		

\*は構成比から推測した概数



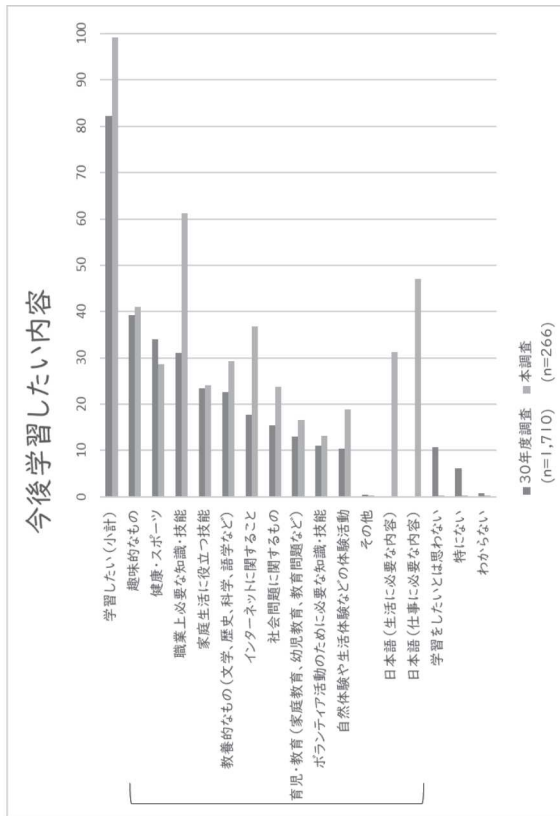
図表4 生涯学習の状況などについて（つづき）

⑤ 学習内容の意向

問2 これから学習するとすればどのようなことを学習したいですか。この中からいくつでもあげてください。（複数回答）

	30年度調査		本調査		構成比率の差 (a)-(b)
	n*	% (b)	n	% (a)	
学習したい（小計）	1,407	82.3	264	99.2	16.9
趣味的なもの	672	39.3	109	41.0	1.7
健康・スポーツ	581	34	76	28.6	-5.4
職業上必要な知識・技能	532	31.1	163	61.3	30.2
家庭生活に役立つ技能	400	23.4	64	24.1	0.7
教養的なもの（文学、歴史、科学、語学など）	386	22.6	78	29.3	6.7
インターネットに関すること	304	17.8	98	36.8	19.0
社会問題に関するもの	263	15.4	63	23.7	8.3
育児・教育（家庭教育、幼児教育、教育問題など）	222	13	44	16.5	3.5
ボランティア活動のために必要な知識・技能	188	11	35	13.2	2.2
自然体験や生活体験などの体験活動	178	10.4	50	18.8	8.4
その他	9	0.5	1	0.4	-0.1
日本語（生活に必要な内容）	NA	NA	83	31.2	NA
日本語（仕事に必要な内容）	NA	NA	125	47.0	NA
学習をしたとは思わない	185	10.8	1	0.4	-10.4
特になし	104	6.1	1	0.4	-5.7
わからない	14	0.8	1	0.4	-0.4
計（M.T.）	4,039	236.1	992	372.9	
総数	1,710		266		

\*は構成比から推測した概数





とには注意が必要だ。外国人住民も既存の豊かな講座への参加を求めている。そのため、一般の講座に外国人も参加しやすい工夫や仕組みを考えてみる必要があるだろう。

### 3.3 地域や社会での活動に対する考え方について

地域社会での活動についても18歳以上の日本国籍者のみを対象とした『30年調査』の結果と比較した(図表5)。なお、ここでも複数回答が許されている質問に対する回答の状況をM.T. (Multiple Total)として表した。生涯学習の状況についての質問と同様、全体を通して本調査の方が多くの選択肢が選ばれていた。

#### ① 地域社会での活動への参加意向

地域での社会活動への参加意向も91%と非常に高い。関心のある分野についても「防犯・防災活動」(-7.9%)、「地域の環境保全に関する活動」(-6.7%)を除いて、概して日本人に比べて高い値を示しており、各種の社会での活動への積極的な姿勢が見て取れる(図表5-①)。「スポーツ・文化活動」(+2.8%)、「地域の子供のためのレクリエーション活動等」(6.1%)、子育て・育児を支援する活動」(+0.1%)などの項目では差が小さかったが、「地元の観光や産業の活性化に貢献するような活動」(+14.5%)、「障害者や高齢者等の支援に関する活動」(+13.6%)、「学校の環境整備等、地域が学校と共同する活動」(+11.8%)などは相対的に差が大きかった。

なかでも、特に大きな差があったのは「国際交流に関する活動」(+47.8%)で、回答者の59.0%が参加の意向を示していた。自分を日本社会に住む外国人として主流社会と交流したい、交流すべきと思っていることがうかがわれる。地域での国際交流活動は外国人住民の存在そのものを肯定的にとらえることが前提となるが、地域社会活動のきっかけとして有効な手立てとなりそうだ。日本人側で国際交流活動に関心のある割合は11.2%と高くはない。しかし母数との関係を勘案すれば対応するような活動を考えることはできるのではないだろうか。

#### ② 地域活動参加促進の方策

地域活動にさらに参加できるようにするための方策案としては、ほかの質問と同様に積極的な態度が見られるものの、大きな傾向としてはほぼ『30年調査』と同様であった。細かく見ると「地域や社会で

の活動に関する情報提供」(+15.6%)、「活動への参加につながるようなきっかけづくり」(+9.0%)、「交通費などの必要経費の支援」(+6.2%)、「人的体制や活動の拠点となる場が整っていること」(+8.4%)などの項目で、本調査の回答者の回答の割合。その一方で「活動の成果が社会的に評価されること」(-3.5%)が低いことが観察できる。

図表5 地域や社会での活動に対する考え方について

① 地域社会での活動への参加意向

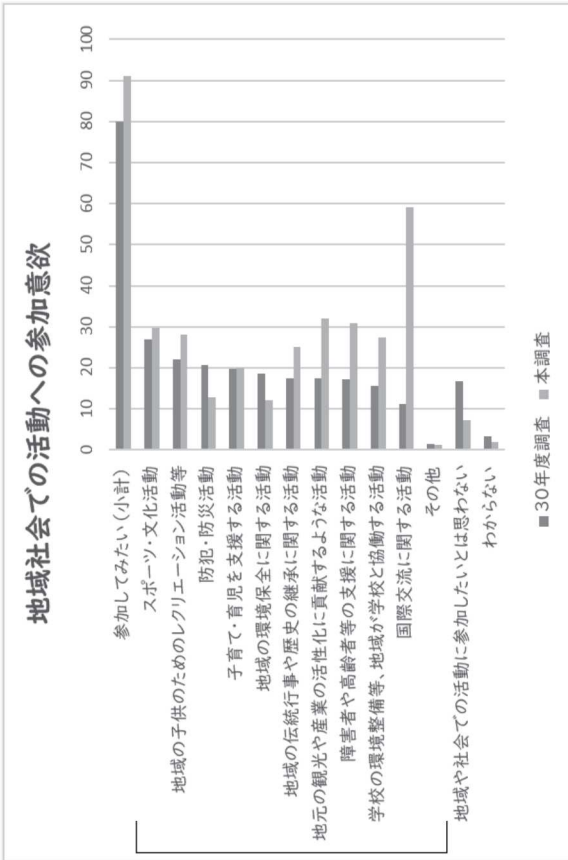
問3 あなたは、地域や社会でどのような活動に参加してみたいと思いますか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

	30年度調査		本調査		構成比率の差 (a)-(b)
	n*	%(b)	n	%(d)	
参加してみたい(小計)	1,366	79.9	242	91.0	11.1%
スポーツ・文化活動	460	26.9	79	29.7	2.8%
地域の子供のためのレクリエーション活動等	378	22.1	75	28.2	6.1%
防犯・防災活動	354	20.7	34	12.8	-7.9%
子育て・育児を支援する活動	339	19.8	53	19.9	0.1%
地域の環境保全に関する活動	320	18.7	32	12.0	-6.7%
地域の伝統行事や歴史の継承に関する活動	299	17.5	67	25.2	7.7%
地元観光や産業の活性化に貢献する活動	294	17.2	82	30.8	13.6%
障害者や高齢者等の支援に関する活動	267	15.6	73	27.4	11.8%
学校の環境整備等、地域が学校と協働する活動	192	11.2	157	59.0	47.8%
国際交流に関する活動	26	1.5	3	1.1	-0.4%
その他	286	16.7	19	7.1	-9.6%
地域や社会での活動に参加したいとは思わない	58	3.4	5	1.9	-1.5%
計(M.T.)	3,570	208.8	764	287.2	
総数	1,710		266		

\*は構成比から推測した概数

② 地域活動参加促進の方策

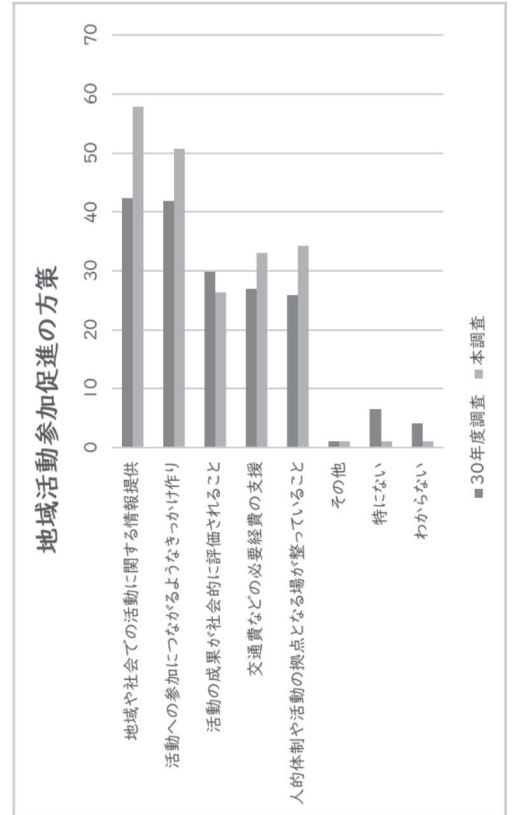
問4 多くの人(外国人も日本人も)\*\*が地域や社会での活動に参加するようになるためには、どのようなことが必要だと思いますか。



	30年度調査		本調査		構成比率の差 (a)-(b)
	n*	%(b)	n	%(d)	
地域や社会での活動に関する情報提供	723	42.3	154	57.9	15.6
活動への参加につながるようなきっかけ作り	715	41.8	135	50.8	9.0
活動の成果が社会的に評価されること	510	29.8	70	26.3	-3.5
交通費などの必要経費の支援	460	26.9	88	33.1	6.2
人的体制や活動の拠点となる場が整っていること	441	25.8	91	34.2	8.4
その他	17	1	3	1.1	0.1
特にない	113	6.6	3	1.1	-5.5
わからない	70	4.1	3	1.1	-3.0
計(M.T.)	3,049	178.2	547	205.6	
総数	1,710		266		

\*は構成比から推測した概数

\*\*下線部は本調査の質問で加筆



## おわりに

本研究は、冒頭にも述べたように、回答者のリクルート方法や代表性の問題、Web調査という手法の是非などいろいろな課題があげられる。また今回の結果は日本在住の外国人全体を代表する姿ではなく、本調査の回答者に限ったものである。さらに言えば、年齢、国籍、職業、在留資格、日本語力などの属性別に分析することができれば理想的が、各属性分類内の数が少なくなりすぎるため妥当な分析は難しいと判断せざるを得なかった。しかし、本研究では、これまで十分な検討が行われていなかった日本在住外国人の学習ニーズ調査を実施することができた。

回答者は比較的若く、日本語力が高く、高学歴で、永住者や技術・人文知識・国際業務についている者や留学生が多く、技能実習や特別永住の者が少なかった。これは回答者のリクルートの段階で起こった偏りと考えられる。これらを勘案しても、いくつかのことが見えてきた。インターネットや読書などの自宅での学習が多いこと、今後の学習意向の高い内容として、日本人に比べて仕事やインターネットに関するものが多かったことなどだ。回答者の世代や仕事上の環境が影響していると推測させる。また、高い日本語力がある者でも、仕事にかかわる日本語をさらに学びたいと思っていることも分かった。地域社会での各種活動へも高い参加意向があることが示された。なかでも国際交流活動に関心がある者が顕著に多かった。しかし、その一方で、現在は十分な情報提供やきっかけがないと感じていることも分かった。

以上は、日本人の調査との差異から得られた知見であるが、これ以上に注目したいのは顕著な差がなかった項目である。つまり、以上にあげた項目以外では、社会の主流である日本人と同様の傾向があったということになる。外国人の学習ニーズというのと、とくく生活日本語をはじめ外国人特有のニーズがあることを前提に議論されることが多くはないだろうか。しかし今回の調査からは、趣味や教養、社会問題、家庭生活に役立つ技能、育児・教育などへの関心は日本人と大差がないことが確認された。ここからは、生活の基盤となる日本語教育だけでなく、多様な興味関心にこたえられる社会教育の機会が、外国人住民にも提供されているのか今一度問い直す必要性がみえてくる。社会教育の場などで行われている様々な講座や教室に外国人も参加しやすくなるよ

うな情報提供、きっかけづくり、クラスでのサポートが求められているといえるだろう。

今回の調査では、調査票の配布方法、回答者の代表性の管理、Web調査の妥当性・社会的受容の程度などいくつかの課題が見えてきた。これらを乗り越えていくことで調査方法の確立につなげていくことができるだろう。一つの方向性は、特定の自治体などで行う調査である。居住者の概略がつかめている地域で全数調査に近い形で行うことができれば、これまで言葉になっていない学習ニーズに迫れるのではないだろうか。

今後も発展する各種の技術や方法を駆使することで、予備的であったとしても新しい視点からの情報を簡単に得られるようになる可能性は高い。コロナ対策で情報技術の活用が進み、新しい取り組みを進める際の閾値も下がったように感じられる。本研究が各所で行われている業務の改善の一助になればと願っている。なお、本調査で使用したWebサイトを本稿末尾にQRコードと共にあげた。今後同種の調査を企画する方々の参考資料として利用していただければ幸いである。

本研究は、公益財団法人 北野生涯教育振興会の支援（2019年）をいただきました。

## 参考文献

- 伊藤泰郎（2005）「自治体による外国人住民を対象とした調査について－外国人登録原簿からサンプリングを実施した調査を中心に（特集 意識調査のあり方を再考する）」『部落解放研究』(162), pp.24-35.
- インクルーシブまちづくり研究委員会・東京都市大学都市生活学部都市イノベーション研究室、豊島区政策経営部多文化共生推進担当（2021）「豊島区における外国籍世帯を対象とした住まい環境のニーズと現状把握調査」結果報告（速報版）<[https://www.city.toshima.lg.jp/417/documents/preliminaryresult\\_tcu.pdf](https://www.city.toshima.lg.jp/417/documents/preliminaryresult_tcu.pdf)>（参照2021-12-5）
- 埴淵知哉（2018）「レアサンプル対象の調査」埴淵知哉、村中亮夫編（2018）『地域と統計：「調査困難時代」のインターネット調査』（pp.92-93）、ナカニシヤ出版.
- 埴淵知哉、村中亮夫（2018）「インターネット調査の

- 学術利用 その現状と論点」埴淵知哉, 村中亮夫編著『地域と統計：「調査困難時代」のインターネット調査』(pp.82-91), ナカニシヤ出版.
- 大隅 昇 (2008)「これからの社会調査－インターネット調査の可能性と課題－」『日本健康教育学会誌』, 16巻, 4号, p.196-205.
- 社会調査協会編『特集外国人をめぐる調査 / 社会と調査 = Advances in Social Research 第4号』, 社会調査協会; 有斐閣.
- 出入国在留管理庁 (2021)  
『令和2年度 在留外国人に対する基礎調査 報告書』 <[https://www.moj.go.jp/isa/policies/coexistence/04\\_00017.html](https://www.moj.go.jp/isa/policies/coexistence/04_00017.html)> (参照2021-12-5)
- 杉野 勇, 小内 透 (2020)「特集によせて：－インターネット上での社会調査を再考する－」『社会学評論』 日本社会学会, 71 (1), 18-28.
- 中央教育審議会 (2018)『人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について (答申)』(平成30年12月21日)
- 豊島区政策経営部企画課, 学習院大学国際センター (2021)『豊島区における日本語学習環境と情報交流に関する実態調査』 結果報告 (速報版)  
<[https://www.city.toshima.lg.jp/417/documents/preliminaryresult\\_japanese.pdf](https://www.city.toshima.lg.jp/417/documents/preliminaryresult_japanese.pdf)>  
(参照2021-12-5)
- 内閣府 (2018)『生涯学習に関する世論調査 (平成30年)』 <<https://survey.gov-online.go.jp/h30/h30-gakushu/index.html>> (参照2021-12-5)
- 仲秋 洋 (2013)「外国籍住民に係る住民基本台帳法改正がサンプリングに与える影響」『よろん』 日本世論調査協会, 111, pp.71-77.
- 萩原牧子 (2009)「インターネットモニター調査はどのように偏っているのか」『研究紀要 Works Review』 4巻 (1), p.1-12.
- 文部科学省生涯学習政策局 (2018)『生涯学習に関する世論調査 説明資料』 <[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/\\_icsFiles/afieldfile/2018/09/12/1408975\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/_icsFiles/afieldfile/2018/09/12/1408975_1.pdf)> (参照2021-12-5)
- 村中亮夫・中谷友樹 (2018)「郵送調査との比較 代表性の問題」埴淵知哉, 村中亮夫編『地域と統計：「調査困難時代」のインターネット調査』 (pp.94-108), ナカニシヤ出版.
- 渡辺幸倫編著 (2019)『多文化社会の社会教育』 明石書店.
- 渡辺幸倫 (2021)「外国人の教育ニーズ－幅広い学習

機会の提供を」川村千鶴子編「多文化競争社会への33の提言」(pp.122-127), 都政新報社.

## 参考資料

調査用Webサイト (資料用)

<https://forms.office.com/r/w8HLiyJPqH>

